

第2回 常総市復興計画策定委員会

会議要旨

日時 平成28年2月5日（金）

場所 常総市役所 議会棟2階 大会議室

1 開会

2 委員長あいさつ

■本日は第2回の委員会となる。部会を中心に作業していただく予定である。

■議論にあたっては、総当たりのなものではなく、メリハリの付いた結論を出してほしい。特に、計画というものはリアリティがなければ意味がない。この点を意識していただきたい。さらに、以下の2点をお願いしたい。

①内側の視点で考える（住民との協働）

住民が関心を持ったり、若い世代の意見が反映されるようなスキームを検討していただきたい。「協働」の概念が重要になってくるだろう。

②外からの目線

今回のプロジェクトに当たり、国や県からの補助金は必須であると考えている。そのようなことから、常総市でのプロジェクトが外部からどのように見えているのかを常に意識して欲しい。

3 会議録署名委員の指名

白川先生・小林委員

4 第1回委員会会議録及び同会議要旨の確認

5 本日の会議について

■「事業・施策案リスト」について説明。

- ・このリストは、前回の会議、市民からの声10人分「まち・ひと・しごと創生総合戦略」プロジェクトチームでの議論、委員からの追加意見、横田委員主催の市民ワークショップから出た意見、アドバイザーである松尾先生（神戸大学）や渡邊先生（筑

波大学)からのご意見を頂き、各専門部会長と事務局で取りまとめたものである。

- ・本日は、専門部会に分かれ、このリスト内容の修正・洗練・追加について議論をお願いしたい。
- ・専門部会終了後、全体会を開催する。全体会では、各部会長から、部会における議論の状況をご説明いただき、全体で質疑応答を行う。これにより、全体での情報共有とすり合わせを行いたい。

6 専門部会

- 4つの専門部会に分かれ、資料「事業・施策案リスト」をもとに、内容の修正・洗練・追加を検討。

7 全体会

<全体会における各専門部会長の検討結果報告及び質疑応答>

【きもち部会】

(部会状況報告)

- 「きもち」部会の5つの重点施策（復興ビジョン）の順に検討結果を報告。

① 「住み続けたい」に定める施策について

「大規模商業施設の誘致」を「身近な生活環境の充実」に表現を変更する。身近な買い物環境を守り、ここに医療施設や移動手段を設ける事で「安心して生活できる環境を作る」という内容で検討していきたい。大規模商業施設については「ほこり」部会にゆだねたい。

② 住まいの相談、空き家リニューアル、公共施設の機能再考については、若干の変更があるが、このまま継続する。

③ 総合病院の誘致は「市民に必要な医療機能の充実」に変更する。これは、新しい病院を呼ぶのではなく、産婦人科がないという現状を何とかする等、実際に必要とされる「機能」の充実という面から検討したい。

④ 『「戻りたい」を実現する』については、水害で移動した方だけではなく、ここで育って外に出た後また戻りたいという人も含めたいという考えから「近居支援制度」を新しく追加する。

※「近居支援制度」…子どもが親と同じ敷地か近くに家を建てる時、助成する制度。

近くに親族がいることは、コミュニティや介護に良い効果をもたらし、常総なら

ではの制度になり得る。ゆったりした生活の魅力をもっとアピールして、常総市は良いところだから戻りたいという気持ちに応えるための支援を行う。

- ⑤「ともに生きる」の「市民の多様性を活かした互助と協働」は、修正なし。
- ⑥「力を合わせる」については、市の内部だけでなく、外部の方々の力も活かすというところで、とても重要な点が2点ある。
 - ・情報発信力改革について…市役所から出された災害時の情報が市民に届いていないという話があるが、災害時だけではなく、常総市の魅力を市外に伝えるべく、市外のあちこちにつながっている市民のネットワークを活かしながら情報コミュニティのようなものをより活かしていきたい。
 - ・「市民と考える常総の未来」仕組みの構築…1,000人会議や100人委員会のような、市民と一緒に市の未来を考え、実際の政策に還元していく仕組みを導入したい。
- ⑦オリンピックキャンプ地誘致とPPP・PFIに関する部分は修正なし。
- ⑧「未来につなげる」という重点施策には当初3事業あったが「永年文書庫」を「電子アーカイブ等の充実」に統合し計2事業とし、行政資料だけでなく、民間の貴重な資料も対象として連動して活用するという施策に変更する。
- ⑨「小・中・高生のための常総未来学」は修正なし。ここでたくさんの良い思い出を作り「常総に戻りたい」という種を植え、いずれ大人になった時に、また常総で暮らそうという気持ちことになってくれるという循環を作りたい。

(質疑応答)

- Q1:「くらし」の柱の2つめに、被災者の心のケアというものがあるが、これは「きもち」に非常に近い内容ではないかと思う。そのようなことから「きもち」部会と兼ねることが出来る部分はあるか。
- A1:「住宅関係」や「うつわ(仕組み)の構築」への支援を中心に議論してきたので、その点については「きもち」部会としてはあまり議論出来ていない。これについては「くらし」部会の方で事業提案をお願いしたい。
- Q2:大規模商業施設誘致を「ほこり」部会に任せるといった報告があったが「ほこり」部会では常総インターチェンジ周辺部の開発など、農業を軸にした農商工の連携の議論があり、中心市街地の商業の再生のような議論よりも、農業を核にこれを拡張していこうという議論が中心だったので、商業の復活のような議論はされていないのだが、どう対応すれば良いか。
- A2:つくば市をはじめ、すでに他市に大規模商業施設が多数存在している中、同様

の施設を常総市に新しく設けても厳しいと思う。むしろ常総市の特色を活かした大きな施設について「ほこり部会」で議論がでているのであれば、その点については「ほこり部会」に事業提案をお願いし「きもち部会」では日常生活は確実に守るという点を強調したいという考え方である。よって「ほこり部会」で行われている現状の議論の方向性で良い。

■ Q 3 : 「力を合わせる」について。

私は、スポーツの力をあなごる事は出来ないと考えている。よって、スポーツについて、部会内でどのような議論があったのかを紹介していただきたい。

■ A 3 : 本日はあまり議論できなかったが、前回の議論において、スポーツそれ自体だけでなく、オリンピックなどに関連させて常総の強みを活かせばいいのではないかという意見が出ていた。

(委員からの意見)

■ 情報発信・受信・伝達について

今回の水害では、市民の側から「情報が届かなかった」という意見がある。また行政側としても情報伝達の不十分さを指摘する声があった。どこの市役所でも十分に情報発信が出来ているわけではなく、市民の目線に立った情報発信、情報共有の方法を考えなければならないと思う。

市役所のシステムや職員の意識を変えていくべきである。今回水害があったからこそ変えることが出来るという考え方もできるだろう。このようなピンチにあって「情報が大切だ」という認識が強まっている今だからこそ着手すべき課題であると思う。

■ イベントや常総未来学の実施にあたっては、茨城大学や筑波大学などの地域の大学でも積極的にサポートしていきたいということである。

【くらし部会】

(部会状況報告)

■ 「川とともに暮らす」が本部会の柱。

事業・施策案リストに掲げられた事業等については、ほぼこのままとする。そのうえで追加点が出されている。

① 「川の魅力度の再発見」ということで、すでに魅力はあるのに知られておらず、あまり活用されていないものについて、いくつか具体的な案が出された。

例えば、福岡堰の桜は対岸にあるが、常総市側から川越しに見る風景も美しいとか、

八間堀川沿いの桜などはほとんど知られていないのではないのかなど、いくつもある既存の公園の使い方を考えていくという点から「既存の公園の活用」を追加する。その際、市がそれを管理すると費用がかさんだり、市民に受け入れられづらいということがあるので、市民が自発的に維持管理していくような仕組みづくりを支援していく必要がある。

- ②公園の使用ルールの作成が必要である。市民と一緒にルールを作成してはどうか。これは既存の公園の活用という観点からの意見だが、これ以外にも「仕掛けて作る公園」というものもあり、これについても市民と協働で作っていききたいところだ。
- ③以前もあったらしいが、まちづくりの市民の会や地域のサークルを育てるようなソフト的な事が必要である。
- ④防災にも関連する事だが、中小企業が今回のような水害に遭ったときにどのように対処するべきなのかということが、課題である。中小企業むけの防災教育を実施したほうが良い。これは「まもり」部会にも共通する点だと思う。
- ⑤新しい公園などを整備したとしても、それが知られていないというのが問題。「情報発信」の所で魅力の発信をぜひ加えてほしい。
- ⑥八間堀川についてはゴミが多いということもあり、川を清掃するという大きなイベントを実施する事で「皆が知り、さらに愛着も持つ」事に繋がり得るかもしれない。
- ⑦現在、外国人が公園で音楽を演奏したり、バーベキューをするなどの利用に伴う問題が生じている。これらを可能にするルール作りが必要。これが国際交流ともうまくつながれば良い。他にも「縁結び事業」という提案があった。首都圏とブラジルを結ぶことで、都会の子供達に楽しい思いをしてもらう（農業体験、サマーキャンプ等）ものがあり、これがコンテンツにつながると思う。
- ⑧コンテンツそのものを考える市民団体を育成すると良い、という意見もあった。

(委員の意見)

- 他の部会との連携について。清掃イベントについては「清掃」だけを取り上げた場合、なかなか人が集まらない。だから「常総きぬ川花火大会に向けた…」とか、「国際交流イベントの一環として…」などのように「清掃」を単独のイベントとして独立させるのではなく、各種イベントが繋がったものとして考えたり、小中高生のワークショップでこれに関連したテーマを扱うなど、連携してできればいいと思う。
- 政策を縦方向でつなげるというのは、これから大事である。
- 市では、常総市小学校社会科副読本を作成中とのことである。「ほこり」部会では農商

工の振興の議論をしているのだが、今日の会議で新しく「グリーンツーリズム」に関する意見が出された。都市部の子供達が常総市にやってきて農業体験をするという意見である。地元の農業について地元の子供達が知っておくことは有益であるので、副読本を通じて、地域の農業、商業、工業について学ぶという機会があるといいと思う。

- 「公園の再整備」については、母親による学習会を開催した際に「どこの公園でどの程度遊べるのか」「安全なのか」「公園の使い方」等の情報提供や「自由な遊びが出来るプレイパークを市民とともに作ったらどうか」という意見が出た。したがって、親が積極的に公園づくりに参加できるような仕組みを取り入れてほしい。
- 公園についての意見で、特定の誰かが使っているようなところだと家族連れでは使いたくないなどの意見もある。使用ルールは、行政が一方的に決めるのではなく、住民と一緒に検討し「自分たちの公園」だと言えるような仕組みづくりが必要である。
- 副読本などで水害を語り継いでいくことは必要である。

【まもり部会】

(部会状況報告)

- 次のような事業の入れ替え、名称変更、内容の追加などを行った。
 - ①防災無線・防災ラジオ対策について、これはハード対策ではなくソフト対策に回す。
 - ②圏央道 I C 周辺部における防災避難拠点の形成について
 - ・今回の水害時には常総 I C 周辺部が浸水した。よって、ここに防災拠点施設を設けることはどのような意味があるのかを検討すべきである。
 - ・この辺は今回水没してしまった地域なので、嵩上げをしたうえでの防災拠点、防災施設というものがどのような目的を持つものかを明確にすべきである。
 - ③今回の水害、地震の揺れやすさ等の災害リスクを総合的に踏まえたうえで、避難所の段階的な整備が必要である。その地区に住む住民が「とりあえず避難して、命を長らえる」ために避難する場所、家を失った住民が当面生活する場所としての避難所、福祉避難所、仮設住宅等という形で整備していくべきである。
 - ④消防団が参集したものの、土のう用の袋がない、土がないとのことで1時間近く待機状態になってしまったらしい。そのようなことがないように、いざというときに必要な防災備品（水防用品など）を各所に配置する施設も作るべきである。
 - ⑤土地利用の活性化に関連して、今回は農業用地の集積を進める良いチャンスではないか。土地利用計画の策定やコンパクトシティの実現にも絡むが、常総市全体とし

て浸水しているのです、土地利用として洪水調節機能や遊水地的なものの設置も将来的に検討すべきではないのか。これらは今すぐ「ここに造ろう」というわけにはいかないが、必要性も含め今後調査・検討すべき課題であると考えられる。

- ⑥東日本大震災時の東部道路（仙台市）を踏まえ、川の氾濫を食い止める機能として道路を利用する事で、現代版の輪中（※わじゅう＝集落を洪水から守るために周囲を囲んだ堤防等のこと）ができるのではないかと。

■ソフト防災について

- ①防災ラジオ・防災無線の整備に関連して、音声だけでなくライブカメラも取り付け誰も見られるようにしたらかなり有用なのではないか。さらに、ライブカメラだけではなく、市民からの情報（スマートフォンで撮影した写真など）をリアルタイムで集め、市がそれらの情報を集約できる仕組みを作る必要があるのではないかと。
- ②「関東・東北豪雨に伴う表示板設置工事」があるが、内容はそのままが良いが、名称は国土交通省の「まるごと まちごと ハザードマップ」にしたらどうか。
- ③「自ら考え、行動できる防災教育」について、事業内容が「学校内の子供を守る」ということで学校内部の危機管理の面に特化しているように思われる。そうではなく、子供たちを将来、地域を背負う人的資源として捉えるのであれば、もう少し子供達に能動的にまち歩きをしてもらい、それを踏まえてハザードマップを作成してもらおうなど、防災・災害という視点を通じた地域学習をしてもらおう。そしてそのようなものを常総版の防災教育のカリキュラム化として考える。大生小学校では「お泊り防災訓練」として行われているらしいが、プロジェクトに過ぎず予算が尽きると終了してしまう。このような事業に対して予算をつけてもいいのではないかと。
- ④地域コミュニティに関連して「自治区の学びあい推進」について。地区防災計画を作ることが災害対策基本法にある。地域住民にもまち歩きをしてもらい、自分たちでハザードマップを作成したり、避難訓練を実施してもらおうことが必要ではないかと。
- ⑤「市を越え支えよう、連携づくり」に関連して、市役所内に他地域の災害支援チームを常設する。他地域で何かあったらすぐ助けに行く、あるいは日頃から常総市における経験を情報発信して他地域に役立ててもらおう。そうする事で、他地域での災害を気にすることになり、職員全体での災害に対する練度が維持できるのではないかと。これは、他地域への貢献にもつながるだろう。

(質疑応答)

- Q 1 : 防災無線・ラジオについて「きもち」部会の議論で、アンテナの関係でNHK水戸放送局を常総市で見ることが出来ないという話が出た。そこで、水戸放送局の番組を見ることができるようテレビのアンテナ整備が必要なのではないか。このあたりについて可能ならば計画に含めていただきたいと思います。
- A 1 : NHKの電波には水戸と東京から流れている電波がある。多くの県南の家ではアンテナは東京を向いている。おそらく関東ローカルでは東京のニュースを見ているはず。そのため、水戸放送局を受信しようするならばアンテナが水戸向きと東京向きの2つが必要になる。茨城県は全国で唯一、民放のTV局が存在しない。NHKとしては民放と共同でアンテナを付けたいと言っていた。しかし、つくば市民、守谷市民の多くは東京ローカルのニュースを見ている人がどうしても多くなってしまふ。そのため、水戸でローカルニュースをやってもなかなか見てくれない。これは、県南だけでなく、県西地区においても同じ現象が起きている。なお、茨城放送はAMラジオの放送局だが、今度FMラジオも始めた。しかし、県南地区では94.6MHzであり、90MHz以上の端末がないと受信できないという状況にあるため、端末の普及が課題となっている。
- Q 2 : 「安全な、スマートな空間づくり」の中に「農業土地改良事業」がある。また、今回被害を受けた農地の整備、あるいは将来に向けて規模拡大をしなければならぬという目標もある。そのような中、土地改良の施設としては、用水場や排水機場などのラインの施設もありうるわけだが、今後の整備の方向性についての議論が「ほこり」部会ではできていない。また「まもり」部会の議論からも見えてこない。市役所としてもしっかり詰めていく必要があるのではない。
- A 2 : 農業土地改良については、こちらでも十分な議論が出来ていない。なお、排水機場の設置や広域での排水計画の調整などの排水対策もハード機能として盛り込む必要があるという議論はあった。

【ほこり部会】

(部会状況報告)

■ 常総 I C 周辺部の開発が核

「常総 I C の開発」を上部に配置しメリハリをつける。

- ①常総市の1次産業が重要であることは忘れてはいけない。しかし、米だけに頼っていると後継者の生活の糧としては十分ではない。米以外の1次産業の振興をどうす

るかがテーマとして出された。米以外の1次産業の支援については「農業の再建」という重点施策の領域の中で、1本の事業として追加しようという議論になった。

②グリーンツーリズムの振興，体験型農業の振興，あすなろの里の活用という議論が出て，農業再建の中にグリーンツーリズムの振興を入れようということになった。

③後継者ネットワーク支援が重要である。若者たちが，今後常総市をどうしたらよいかを各々が主体的に考えるようになるためには，日頃からコミュニケーションできるネットワークへの支援が必要で，農商工の連携にもつながるだろう。そのようなことから，今まで5つであった重点施策に新たに1つ加えて，農商工連携と農業の世界展開の間に新しい柱を立てるということになった。

④新規野菜の栽培研修を行うハウスや道の駅での活動と連携させ，新規野菜を一般消費者と連携して販売していくサロンのようなコミュニケーションを含めた活動を提案したい。これについては「道の駅の整備」という事業があるので，ここに盛り込むことにした。

⑤ブランディングについて，常総市は，青パイヤ，無農薬茶などに取り組んでいるようではあるが，単にブランド化に取り組むのではなく，安心・安全な農業という視点から常総市の農業を発信していきたい。そのようなことから「安心・安全な農業」の発信を農商工連携の推進という重点施策の中で位置づける。

⑥6次産業化の支援には金融の役割も重要である。常陽銀行では6次産業化を支援するファンドが立ち上がっているとのことである。このようなファンドの存在と活用を6次産業化の推進に盛り込んでいきたい。

⑦米そのものの付加価値を高めることが大事である。米うどん，米パンの振興についても6次産業の振興における新商品の開発に盛り込んでいきたい。

(委員の意見)

■外国人は消費者にも担い手にもなれる。ぜひ農業の中で，ブラジル料理や世界の料理の材料となりうる農産物を新しい農業に取り入れたり，さらなる付加価値を高めるべく，アラビア語に精通している人もいることを活かし，イスラム圏の人々向けのハラール食（現状では販売店がなかったり，生産工場が少なかったりする）を生産し，流通させてマーケティングを行うことで，活躍できる外国人がたくさんいる。だから，ぜひ農業と結び付けていただきたい。

■「農業女子」プロジェクトというものがある。そのようなものを活用して，6次産業に絡めたと思う。後継者問題を考える際にも「農業女子」プロジェクトを考慮すると

面白いかもしれないので、これを考慮してもらうとなお良い。

■農業の後継者ネットワークづくりという動きがあるので、その中の核の1つとして盛り込むことが出来たらいいと思う。

■茨城大学で結成された調査団の中にも農業を扱っているものもあります。茨城大学農学部のキャンパスが阿見町にあるが、そちらでは「野良ボーイ」「野良ガール」の名称で学生たちが活動しています。阿見町ではかなり活発にやっている。そのような学生を常総市に連れてきて、一緒に農業を楽しむというのもありうるのではないか。

学生にとっては学びの場となるであろう。事業として明記するほどではないにしてもアイデアとしてはありうると思う。

■ぜひ連携をとって、後継者ネットワークや体験型農業の振興のあたりで相乗効果が出せれば良い。

■常総IC周辺に「市民参加型ミニマムショップ促進」を提案したい。従来型の道の駅では全然面白くない。下妻や旧御園木の辺りにいくらかでも道の駅はある。先ほどの農業女子、野良ボーイ、野良ガールのように新しさやおしゃれ感を前面に出す事が必要なのではないか。単に場所を用意して道の駅で農産物を販売するようなものではなく、市民がプロデュースするような形を取れば良い。「ミニマムショップ」は、実際、神栖や那珂市の方で進んでいる。コンテナを利用して店舗にする。常総市では、軽トラックを利用する事が常総市らしい。コンテナであれば、常設店舗としてその場所に継続的に設置してもらうことができ、一方、軽トラであれば毎日は無理だとしても、週3日出店してもらうなどのような形で、市民や農業の後継者が参加して出店できる。このような、既存のものとは違うスタイルをとる道の駅を考えていかないと、ただ作っただけでは儲からないし、農業も続けられないのではないかと思う。

■単に場所を作ればいいというものではない。市でも道の駅の検討を始めているが、道の駅は、成功事例ばかりでなく、失敗例も多数ある。いろいろな事例を参考にしつつ、みなさんの意見を取り入れながら、他地域にない特色を打ち出せるように計画していきたい。

<総括>

■今回の議論は非常に密度の濃い議論だった。災害時のみならず、平時の際の利活用などの両面を考えている点、あるいは常総市だけでなく市外との関係も見ている点などから、非常に立体的な議論が出来たと思う。計画は1つの都合だけでは動かない。複

数の都合をいかに絡めていくのが非常に重要である。現在、人口が減っているし、市場も縮小している。移動型の道の駅など新しいアイデアを出して、かつ実践する事が大事。行動しないと意味がない。アイデアで終わらずに行動まで持っていきたい。

8 第3回常総市復興計画策定委員会について

■次回は、2月20日(土)、午後2時から午後5時の3時間で開催させていただきたい。場所は、今回と同じ、常総市役所議会棟2階大会議室。まだまだ言い足りないという部分があれば、2月9日(火)の正午までに、各部会の専門職員宛に今日の内容を踏まえたさらなる意見、提案をいただきたい。2月10日以降、委員長と各部会長と事務局の方で、2月20日に提出する答申の原案作成に入る。提案、意見を全て取り入れるかは、財政状況、平成32年度末までの実効性の観点から判断する。

2月20日は、答申の原案を確認し、その場で修正・追加し、市長への答申を行う。

9 その他

10 閉会